

## News release

2020年9月23日  
PwC アドバイザリー合同会社

### PwC アドバイザリー、有価証券報告書4期分を テキストマイニング分析し、コーポレートガバナンスの動向を発表 「ESG」「SDGs」「ガバナンス」などの記載割合が増加

PwC アドバイザリー合同会社(本社:東京都千代田区、代表執行役:吉田 あかね、以下「PwC アドバイザリー」)は、2020年3月31日以降終了する事業年度の有価証券報告書を2020年7月31日までに公表した東証一部上場企業のうち、2017年3月31日以降終了する事業年度から過去4期継続して有価証券報告書を公表している企業(1,470社)を対象とし、テキストマイニングによる有価証券報告書の分析を行い、コーポレートガバナンスの動向についてまとめました。

2014年に「日本再興戦略」改訂2014が閣議決定されコーポレートガバナンス強化が掲げられてから、改正会社法の施行、上場企業に対するコーポレートガバナンス・コードの適用等、コーポレートガバナンスの充実のための法律、指針が整備され、各企業とも実効性の高いコーポレートガバナンスの構築およびその開示に向けた取り組みを推進しています。

PwC アドバイザリーでは、社会価値の創造も含む長期的な企業価値創造を支援することを目的として同法人内に設立した「Value Creation Office」を中心に、有価証券報告書に記載のコーポレートガバナンスに関連するキーワードについてテキストマイニングを実施することにより、各社のコーポレートガバナンスに関する取組みや意識の動向を調査しました。

1.ステークホルダーとの協働、2.機関設計と取締役会の取組み、3.グループガバナンスの3つの観点で分析を行ったところ、主に以下のような企業行動の変化がみられました。

#### 1.ステークホルダーとの協働

「ESG」または「SDGs」の記載企業数の割合は、2017年の2%と比較すると2020年では15%と増加しているものの、日本企業にはまだなじみが薄く取組みの途上であると考えられる。今後ESGやSDGsへの取組みを企業の持続的成長に結び付けていくことが求められる。

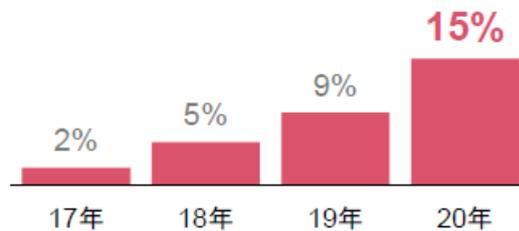
#### 2.機関設計と取締役会の取組み

- 事業等のリスクへの「ガバナンス」の記載企業数の割合は、2017年の4%から2020年には14%に増加しており、特に指名委員会等設置会社の記載割合が2020年では45%と他の機関設計に比べて高い傾向にある。開示府令改正の影響もあり、指名委員会等設置会社を中心に、ガバナンスを事業等のリスクへの対応策の1つと捉えて記載している企業が増加しているものと考えられる。

### 3. グループガバナンス

- 連結子会社数 100 社以上の企業の、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等における「事業ポートフォリオ」の記載割合は、2017 年の 17%から 2020 年には 28%に増加している。グループ全体の収益力・資本効率向上のために事業ポートフォリオマネジメントに取り組む企業が増加していると考えられる。また、「M&A」の記載割合も、2017 年の 7%から 2020 年には 15%に増加しており、事業ポートフォリオマネジメントの手段の 1 つである M&A を事業上のリスクを伴う事象と捉え、中長期的な企業価値向上のための適切な管理・監督を図る企業も増加していると考えられる。

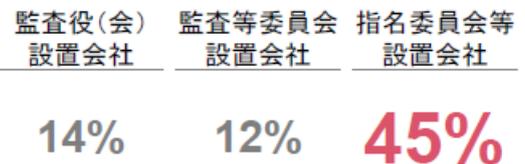
経営方針、経営環境及び対処すべき課題等における「ESG」または「SDGs」の記載企業の割合



事業等のリスクへの「ガバナンス」の記載割合



事業等のリスクへの「ガバナンス」の記載割合 (20年 機関設計別)



経営方針、経営環境及び対処すべき課題等における「事業ポートフォリオ」の記載割合 (連結子会社数100社以上の企業)



「M&A」の事業等のリスクへの記載割合 (連結子会社数100社以上の企業)



※詳細はこちらのページをご確認ください。

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/corporate-governance-trend2020.html>

PwC アドバイザリーは、PwC Japan グループの税務、法務、コンサルティング、監査・アシュアランスとの協働体制のもと、世界 157 カ国のグローバルネットワークとも緊密に連携し、最近の ESG 投資の動向や SDGs に照らした経営戦略策定支援からその実行、データアナリティクス技術を駆使した経営管理情報の見える化、国内外グループ企業のガバナンス体制構築など、クライアントの皆様および社会における重要な課題の解決をサポートしてまいります。

以上



---

#### **PwC アドバイザリー合同会社について**

[www.pwc.com/jp/deal-advisory](http://www.pwc.com/jp/deal-advisory)

PwC アドバイザリー合同会社は、M&A、事業再生・再編、インフラ関連の高い専門性をもって、変化する企業の成長戦略の実現を支援しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントがグローバル市場で競争優位性をより強固に確立できるよう、最適なサービスを提供します。

#### **PwCについて**

[www.pwc.com](http://www.pwc.com)

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界157カ国に及ぶグローバルネットワークに284,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は[www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

#### **PwC Japanグループについて**

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,000 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

---

#### **<本件に関するお問い合わせ>**

PwCアドバイザリー合同会社 マーケット部 広報担当 Email: [JP\\_PR@pwc.com](mailto:JP_PR@pwc.com)

只友 真理 080-7268-7630(直通)

© 2020 PwC Advisory LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.